

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

2006年の教育基本法の改正により、我が国の郷土の伝統や文化を尊重し、それを継承し、新しい文化の創造を目指す教育の充実が求められるようになった。家庭科においても生活スタイルが時代とともに変化する中で、伝統や文化を扱うさまざまな教育実践が積み上げられている。しかし、学習対象となる文化、生活文化、伝統文化の意味が整理されない現状であることと、学習内容が伝統的な文化の教示に偏る傾向がみられることを課題としている。これらの課題を解決する上で、家庭科がとらえる伝統や文化の内容を整理してその特徴を捉え、どのような目標を立てて学習を進めるのが望ましいかを提言した研究は他にみられず、独自性がある。また、教育実践においては伝統文化を学ぶ価値をとらえ直し、生活文化の継承から創造までの視点に立つ事例を提示した点は家庭科教育において意義のあるものである。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

第1章では、文化、生活文化、伝統文化に関して、家庭科教育および関連分野（家政学と生活学）の文献を調査した上で、定義が一義ではない現状と課題を明らかにしている。第2章では学習指導要領、第3章では家庭科教育の先行研究、第4章では授業実践記録と、蓄積されてきた資料を対象に、家庭科において生活文化をどのようにとらえ、教示されてきたかを整理し分析している。第5章では前半の各章で得られた知見をふまえた上で、実践家として学校現場に還元できる具体的事例を示し、生徒の学びをもとに教育的意義を考察している。以上、文献レビューから授業実践研究にいたる手法は家庭科教育の研究方法において妥当なものである。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

研究資料は、家庭科教育で代表的な文献、学習指導要領、学会誌や研究紀要、機関紙に刊行された実践記録を対象としている。家庭科スタート期以降の内容を網羅して広範に収集しており、それらを丁寧に読み解き、分類・整理して適切に解釈している。第5章は、生活文化学習のモデルとして授業実践を行ったもので、毎時の学習目標と内容は、前章までに得られた知見をふまえて緻密にデザインされている。授業の効果分析においては、質問紙調査による量的研究と、記述分析による質的分析の両面から客観的に総合的に考察されている。

なお、生徒の調査は学校長の許可を得た後、保護者の同意を得て実施している。埼玉大学生命倫理審査の承認を得ている。

以上の点から、資料の収集と分析は適切と判断される。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

第1章では、文化、生活文化、伝統文化に関して、家庭科教育および関連分野の文献を調査した上で、定義が一義ではない現状について問題提起している。第2章では学習指導要領を対象に伝統や文化に該当する記述を抽出し、生活文化の学びを伝統文化、生活様式、生活文化創造の3つに類型化できることを提案している。類型に基づき、時代の変化および学習段階による内容の

深化を明瞭に解釈している。(家教誌 65(3), 2022) 第3章では家庭科教育研究を3期に分けて動向を調査した結果、現在は生活文化を継承すべきとする傾向が強くなっていることを課題として提示している。(家教誌 66(1), 2023) 第4章では機関誌家庭科研究に掲載される再現可能性の高い授業実践記録を分析し、子どもの生活を真ん中に置く授業とは、ねらいが子どもの生活課題と一致していること、再現しうる実践記録とは教師が子どもの生活を見取った上で授業構想にどのように関わったのかを記すことであると解釈して、以降の授業実践に繋げている。(学校教育学研究論集 48, 2023) 第5章では生活文化の継承と創造の面から教育実践を提案している。

家庭科に関連する広範な資料を対象として生活文化に焦点を当て、各資料を異なる視点で整理し、生活文化学習の動向および課題をまとめた研究は貴重なものであり、成果は学会誌などに掲載されていることから、学術的に高い水準であると認められる。第5章では学校現場で再現可能な生活文化を扱う実践例として「削り節やかつおだし」を取り上げ、五感を働かせる体験と調理実習の詳細な分析から、伝統文化、生活様式から生活文化創造につなぐ学びの実現と社会科学の認識の育成の点で教育的意義を明らかにしている。各章で明らかにした内容が研究論文全体に流れよく構成されている。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

関連する書物、資料、研究論文、実践記録を詳細に読み取り、生活文化に焦点化して調査し整理したレビュー研究はほとんどなされておらず、その点でも意義が認められる。伝統と文化の学習を発達段階(小・中・高)や領域(衣食住など)を超えて俯瞰するものとして成果が認められる。また、生活文化の学習を時代の変遷および近年の動向をもとに課題をまとめたことは、家庭科教育にとって貴重な知見でありかつ今後に向けて示唆を与える意義あるものである。前半で明らかにしたことをふまえた上で、生活文化学習を授業実践し、学習効果を実証したことは学校現場においても活用可能な具体的な成果となっている。今後の家庭科における生活文化学習の発展に寄与する研究として価値が認められる。

以上の点を総合的に判断し、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士(教育学)の学位を授与するにふさわしいと判断した。